



## 平成28年度予算案を可決 予算総額 3兆6,973億円

大阪市会は、2・3月定例会を2月16日から3月29日まで開き、おもに平成28年度予算案及び予算関連案件を審議しました。

予算案及び予算関連案件については、3月1日の本会議において市長から説明を受け、それぞれの議案を所管別に6つの常任委員会に付託し、審査を行いました。3月28日の本会議において、市長から「平成28年度大阪市一般会計予算の一部修正の承諾を求めることについて」の提案を受け、これを承諾し、同日、修正内容を含めて委員会審査を行いました。29日の本会議において、「平成28年度大阪市一般会計予算」については原案可決のうえ附帯決議を付すことに決し、その他の予算案等は原案どおり可決しました。

このほか、本定例会では、市立環境科学研究所と府立公衆衛生研究所の統合・独法化に関する議案を附帯決議を付して可決したほか、バス事業の大阪シティバスへの引き継ぎに向けた基本方針案等を可決しました。また、地下鉄事業の民営化に向けた基本方針案及び水道事業の経営形態見直しに係る条例改正案については、なお審査を要するものとして、閉会中継続審査することを議決しました。

### 市会のうごき

2月 16日(火)	〈開会〉本会議【当初案件上程】
22日(月)	民生保健委員会・都市経済委員会
23日(火)	教育子ども委員会・建設消防委員会
24日(水)	財政総務委員会・交通水道委員会
3月 1日(火)	本会議【当初案件議決、予算・追加案件上程】
3日(木)・4日(金)	本会議【代表質問】
7日(月)	6常任委員会(説明)
10日(木)・11日(金)・14日(月)・15日(火)	6常任委員会(質疑)
22日(火)	民生保健委員会・都市経済委員会
23日(水)	教育子ども委員会・建設消防委員会
24日(木)	財政総務委員会・交通水道委員会
28日(月)	本会議【予算案等の一部修正の承諾など】
	6常任委員会(態度決定)
29日(火)	本会議【予算・追加案件議決】〈閉会〉

## 各会派の代表質問 3月3日、4日の本会議において、各会派の代表が代表質問を行いました。そのおもな内容をご紹介します。

### 大阪維新の会 角谷 庄一 議員 ～子どもの貧困対策について～



**問** 都道府県別の子どもの貧困率では、大阪府は全国2位の高さであり、大阪市の貧困率の高さも際立っていると思われれます。「こどもの貧困対策推進本部」を立ち上げた中で、子どもの貧困対策を確実に進めていくためには、これから着手する実態調査において、子どもたちの実情をより把握できるように工夫をこらすとともに、実施計画や行動計画など何らかの方針と目標を設定する必要があると考えますが、市長のご所見をお伺いします。

**答** 平成28年度に実施する実態調査については、市立学校の小学校5年生と中学校2年生の児童・生徒約4万人とその保護者、保育所や幼稚園の5歳児クラスの保護者約2万人などにアンケート調査を行います。また、教育の支援、保護者の就労支援など各分野の主な事業と「こどもの貧困対策推進本部」の重点的業務を組み入れ、支援を必要とする家庭、子どもたちに確実に支援が行き届くような各分野の数値目標を設定した行動計画を取りまとめていきます。

#### 〈その他の質問項目〉

- 中学校給食の学校調理方式への移行
  - 大阪の成長を支える鉄道ネットワーク
  - ICTの戦略的な活用
  - 副首都推進本部での取り組み
- など

### 自由民主党・市民クラブ 荒木 肇 議員 ～大阪市の財政認識について～



**問** 大阪市の財政は、単年度通常収支不足額が平成35年度には解消される見込となるなど、着実に健全化に向かっており、10年間に及ぶ財政規律の徹底などの成果が表れてきました。一方、大阪府の財政は多額の収支不足が見込まれるなど悪化しており、現在議論中の府市統合案件等に影響が出てくるのではないのでしょうか。また、「子どもの教育・医療無償都市 大阪」の実現に必要な多額で恒久的な財源をどうされるのか、市長のご所見をお伺いします。

**答** 大阪府の財政については、財政収支改善方策が検討され適切に対応されると考えており、南海トラフ巨大地震対策など府市一体で展開していきます。幼児教育無償化等については、平成28年度当初予算において歳入・歳出の精査を行った結果、5歳児の無償化は実施できると判断しました。幼児教育無償化政策は国も掲げていますが、大阪府が先導的に進め、国に要望も行いながら、幼児教育の充実について国の財源措置を含めた対応を促していきます。

#### 〈その他の質問項目〉

- 幼児教育の無償化
  - 子どもの貧困対策の取り組み
  - 地域コミュニティの活性化
  - 副首都の概念
- など

### 公明党 八尾 進 議員 ～社会総がかりの教育について～



**問** 大阪市の教育課題の抜本的改善のためには、学校協議会を効果的に機能させるとともに、スクールカウンセラー等の体制強化、不登校の子どもが通うサテライト等の充実やフリースクール等に通う子どもへの一層の支援が必要です。これらの仕組みや体制をより効果的に機能させるため、市長のリーダーシップのもと関係局・区・教育委員会が連携し、保護者、地域の力も合わせ、社会総がかりで教育を行うべきと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

**答** 保護者や地域の学校運営への参画を目的として、全ての市立学校園で学校協議会を設置しています。また、スクールカウンセラー等を増員した効果的な体制の強化、不登校児童通所事業の民間活力の活用、フリースクール等へ通う不登校の子どもへの支援内容の研究など、全ての子どもに対する支援を充実するとともに、各区長を区担当教育次長とする分権型教育行政を有効に機能させ、社会総がかりで子どもたちを育むため、私も積極的に関わっていきます。

#### 〈その他の質問項目〉

- 市民利用施設における市民の利用時間拡充
  - 文化振興に向けたバウチャー制度などの取り組み
  - マスタープランの策定
  - 18歳への選挙権年齢の引き下げへの対応
- など

### 日本共産党 山中 智子 議員 ～保育士不足と待機児童解消について～



**問** 公立保育所を民営化する方針のもと、保育士は基本的に新規の正規採用を行わず、4割が非正規採用という状況の中で、平成27年度は54人の保育士が不足し、保育所定員を215人も減らしています。待機児童解消が求められているときに、保育士がいらないために保育所定員を減らすという、あってはならない異常なことが起きています。待機児童問題は、生活設計に関わる切実な問題です。市長は、待機児童問題を本当に解消する気があるのですか。

**答** 待機児童の解消は非常に重要な課題であると認識しています。待機児童の解消に向け、平成28年度は2,590人分の入所枠を拡大しています。また、保育士確保のため、一般職の任期付保育士の前歴加算等の処遇改善を行ったほか、平成28年度には正規の保育士の採用を行いました。保育所定員については、地域ごとの入所申込みの状況を精査し、見直しを行ってきました。民間保育所の整備も進め、待機児童の解消に全力で取り組んでいきます。

#### 〈その他の質問項目〉

- 副首都づくり
  - 地下鉄・市バスの果たす役割と公営での存続について
  - 水道事業の民営化
  - 敬老バスの50円負担の解消
- など

### 大阪維新の会 出雲 輝英 議員 ～効率的な組織体制の構築について～



**問** 市政改革として大きな効果を生み出すために、今後さらなる歳入の削減と歳入の確保を行うには、新たな手法の検討が必要です。新たな市政改革プラン案では、歳入の削減としてシステム集約の推進等とありますが、人事配置についても再構築し、現在の局の形にとらわれず、部署の集約も含めて、小さな行政化をめざすべきです。効率的な行政の実現のため、市政改革プランにしっかり明記し取り組むべきと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

**答** 新たな行政課題や住民の多様なニーズに即応した施策を総合的かつ機動的に展開できる市役所組織を構成することが大事です。複数の所属で実施されてきた事業を集約化し、組織の縦割りの弊害の解消に努め、引き続き業務改善を徹底しながら、質の高い行政サービスを提供できる組織体制を構築していきます。今後は、組織に横串をさすことがポイントになると考えており、新たな市政改革計画に反映できるようにマネジメントしていきます。

#### 〈その他の質問項目〉

- 特別養護老人ホームの整備
  - 防潮堤の耐震・液状化対策
  - 災害救助物資の備蓄
  - 公共施設のマネジメント
- など